

様式第1号

年 月 日

福岡市長様

住所  
氏名又は名称

令和 年度福岡市流域貯留浸透事業補助金 交付申請書

令和 年度福岡市流域貯留浸透事業補助金の交付を受けたいので、福岡市流域貯留浸透事業補助金交付要綱第9条の規定により、下記のとおり申請します。

申請人は、本件申請にあたり市に提出した個人情報について、市がこの補助金からの暴力団排除のため福岡県警察への照会確認に使用することに同意します。

また、申請人が暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者に該当したとき（申請人が法人である場合、当該法人の役員が暴力団員に該当したときを含む。）は、市がこの補助金を交付しないこと、又は補助金の交付の決定を取り消すことについて同意します。

記

1. 補助金の申請額 金 円

2. 事業の概要

【添付資料】

- |          |          |
|----------|----------|
| ① 交付申請内容 | 様式第1号 別紙 |
| ② 事業計画書  | 様式第2号    |
| ③ 収支計画書  | 様式第3号    |
| ④ 定款     | 写し       |
| ⑤ 役員名簿   | 様式第4号    |

※同意する場合、下記にチェック

補助金要綱第5条第4号の市税に係る徴収金（市税及び延滞金等）等の納付状況に関し、関係機関へ照会することに同意します。

様式第1号 別紙

令和 年度福岡市流域貯留浸透事業補助金 交付申請内容

補助対象者名：

(単位：円)

補助対象設備 設置施設名	補助対象設備	補助対象事業の 着手及び完了予定日	補助対象経費の区分※		補助金額
				金額	
			1) 本工事費		
			2) 附帯工事費		
			3) 測量設計費		
			4) 補償費		
			合計		

(添付書類)

- (1) 概要を示す書類 (位置図、平面図、配置図、容量計算書、機器仕様書等)
- (2) 関係図面一式
- (3) 補助対象経費に係る見積書
- (4) 補助対象事業を行う土地の土地登記全部事項証明書 (申請日前3月以内に発行されたものに限る。未登記の場合にあつては、固定資産税土地台帳の写し又は固定資産税通知書の写し)
- (5) 補助対象事業を行う土地の公図 (申請日前3月以内に発行されたものに限る。)
- (6) 法人にあつては、現在事項全部証明書 (申請日前3月以内に発行されたものに限る。)
- (7) 第5条第1号に該当する者の承諾書 (第5条第2号の者が申請する場合)
- (8) その他申請に必要な書類

※補助対象経費の区分について

1) 本工事費

事業の主体をなす施設の工事の施行に直接必要な材料費及び土地、工事関連施設の借料、工事関連施設の建物に係る敷地の買収料及び借料とする。ただし、請負施行の場合は、直接工事費、間接工事費及び一般管理費等とする。

2) 附帯工事費

補助事業者等が直接施行する場合においては、本工事によって必要を生じた他の施設の工事 (以下「附帯工事」という。) に要する費用のうち、本工事費の内容に相当する部分の経費の合計額とし、当該附帯工事に係る他の施設の管理者が施行する場合においては、当該附帯工事の工事費及び事務費の総額とする。

3) 測量設計費

工事を施行するために必要な測量、試験、観測、設計、点検及び調査等に要する費用とする。

4) 補償費

工事の施行に必要な土地等の借料に要する費用とする。

様式第2号

令和 年度福岡市流域貯留浸透事業補助金 事業計画書

1. 事業の目的・必要性

2. 事業の定量的な目標及び効果

3. 事業の内容と当該事業を実施する事業者

(1) 事業の内容

(2) 当該事業を実施する事業者

4. 事業に要する費用の総額、負担者及びその割合

総事業費 千円

【内 訳】

負 担 者	負 担 額	負 担 割 合

5. 計画期間

(1) 工事内容

(2) 工事期間 (予定)

年 月 日～ 年 月 日

様式第3号

令和 年度福岡市流域貯留浸透事業補助金 収支計画書

	項目	金額 (円)	積算の内訳
	収入		
計			

	項目	金額 (円)	積算の内訳
	支出		
計			



様式第 5 号

第 号  
年 月 日

様

福岡市長

印

令和 年度福岡市流域貯留浸透事業補助金 交付決定通知書

年 月 日付 第 号で申請のあった 年度福岡市流域貯留浸透事業補助金については、福岡市流域貯留浸透事業補助金交付要綱（以下「補助金交付要綱」という。）第 10 条第 1 項の規定により、下記のとおり交付することを決定したので通知する。

記

1. 補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

補助対象経費	金	円
補助金の額	金	円（内訳別紙）

2. 交付の条件

補助対象者は、補助金交付要綱及び福岡市補助金交付規則（昭和 44 年福岡市規則第 35 号）を遵守すること。

様式第5号 別紙

令和 年度福岡市流域貯留浸透事業補助金 交付決定内容

補助対象者名：

(単位：円)

補助対象設備 設置施設名	補助対象設備	補助対象事業の 着手及び完了予定日	補助対象経費の区分 <sup>1</sup>		補助金額
				金額	
			1)本工事費 2)附帯工事費 3)測量設計費 4)補償費 合 計		

様式第6号

第 号  
年 月 日

様

福岡市長

印

令和 年度福岡市流域貯留浸透事業補助金 不交付決定通知書

年 月 日付 第 号で申請のあった 年度福岡市流域貯留浸透事業補助金の  
交付につきましては、次の理由により交付できませんので福岡市流域貯留浸透事業補助金交付要綱  
(以下「補助金交付要綱」という。)第10条第1項の規定により通知いたします。

補助対象者名	
補助金を交付できない理由	

様式第7号

年 月 日

福岡市長様

住所  
氏名又は名称

令和 年度福岡市流域貯留浸透事業補助金 交付決定変更申請書

令和 年 月 日付 第 号をもって補助金の交付決定通知のありました上記補助事業の内容を下記のとおり変更したいので、福岡市流域貯留浸透事業補助金交付要綱第11条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1. 変更を必要とする理由

2. 補助金の額

交付決定変更申請額	円
交付決定済額	円
増減額	円

3. 事業の概要（変更）

【添付資料】 下記添付資料において変更がない場合は提出不要

- |                        |          |
|------------------------|----------|
| ① 交付申請内容               | 様式第7号 別紙 |
| ② 事業計画書（変更箇所が分かるように記載） | 様式第2号    |
| ③ 収支計画書（変更箇所が分かるように記載） | 様式第3号    |
| ④ 定款（変更箇所が分かるように記載）    | 写し       |
| ⑤ 役員名簿（変更箇所が分かるように記載）  | 様式第4号    |

様式第7号 別紙

令和 年度福岡市流域貯留浸透事業補助金 交付決定変更申請内容

補助対象者名：

(単位：円)

補助対象設備 設置施設名	補助対象 設備	補助対象事業 の着手及び 完了予定日	補助対象経費の区分*		交付 決定 済額	今回 申請 金額	増減 額	備考
			変更前 金額	変更後 金額				
		(変更前)	1)本工事費					
			2)附帯工事費					
			3)測量設計費					
		(変更後)	4)補償費					
			合 計					

(添付書類) 変更内容が分かる書類

- (1) 概要を示す書類 (位置図、平面図、配置図、容量計算書、機器仕様書等)
- (2) 関係図面一式
- (3) 補助対象経費に係る見積書
- (4) 補助対象事業を行う土地の土地登記全部事項証明書 (申請日前3月以内に発行されたものに限る。未登記の場合にあっては、固定資産税土地台帳の写し又は固定資産税通知書の写し)
- (5) 補助対象事業を行う土地の公図 (申請日前3月以内に発行されたものに限る。)
- (6) 法人にあっては、現在事項全部証明書 (申請日前3月以内に発行されたものに限る。)
- (7) 第5条第1号に該当する者の承諾書 (第5条第2号の者が申請する場合)
- (8) その他申請に必要な書類

※補助対象経費の区分について

1) 本工事費

事業の主体をなす施設の工事の施行に直接必要な材料費及び土地、工事関連施設の借料、工事関連施設の建物に係る敷地の買収料及び借料とする。ただし、請負施行の場合は、直接工事費、間接工事費及び一般管理費等とする。

2) 附帯工事費

補助事業者等が直接施行する場合においては、本工事によって必要を生じた他の施設の工事 (以下「附帯工事」という。) に要する費用のうち、本工事費の内容に相当する部分の経費の合計額とし、当該附帯工事に係る他の施設の管理者が施行する場合においては、当該附帯工事の工事費及び事務費の総額とする。

3) 測量設計費 工事を施行するために必要な測量、試験、観測、設計、点検及び調査等に要する費用とする。

4) 補償費 工事の施行に必要な土地等の借料に要する費用とする。

様式第8号

第 号  
年 月 日

様

福岡市長

印

令和 年度福岡市流域貯留浸透事業補助金 交付決定変更通知書

令和 年 月 日付 第 号をもって補助金の交付決定の変更申請のあった上記補助事業については、福岡市流域貯留浸透事業補助金交付要綱（以下「補助金交付要綱」という。）第12条第1項の規定により、下記のとおり交付の決定を変更したので通知する。

記

1. 補助金の額

交付決定変更額	円
交付決定済額	円
増 減 額	円

2. 変更後の補助金の内容等については、別紙のとおりとする。

3. 交付の条件

補助対象者は、補助金交付要綱及び福岡市補助金交付規則（昭和44年福岡市規則第35号）を遵守すること。

様式第8号 別紙

令和 年度福岡市流域貯留浸透事業補助金 交付決定変更内容

補助対象者名：

(単位：円)

補助対象設備 設置施設名	補助対象 設備	補助対象事業 の着手及び 完了予定日	補助対象経費の区分*		交付 決定 済額	今回 申請 金額	増減 額	備考
			変更前 金額	変更後 金額				
		(変更前)	1) 本工事費					
			2) 附帯工事費					
			3) 測量設計費					
		(変更後)	4) 補償費					
			合 計					

※補助対象経費の区分について

1) 本工事費

事業の主体をなす施設の工事の施行に直接必要な材料費及び土地、工事関連施設の借料、工事関連施設の建物に係る敷地の買収料及び借料とする。ただし、請負施行の場合は、直接工事費、間接工事費及び一般管理費等とする。

2) 附帯工事費

補助事業者等が直接施行する場合においては、本工事によって必要を生じた他の施設の工事（以下「附帯工事」という。）に要する費用のうち、本工事費の内容に相当する部分の経費の合計額とし、当該附帯工事に係る他の施設の管理者が施行する場合においては、当該附帯工事の工事費及び事務費の総額とする。

3) 測量設計費 工事を施行するために必要な測量、試験、観測、設計、点検及び調査等に要する費用とする。

4) 補償費 工事の施行に必要な土地等の借料に要する費用とする。

様式第9号（第12条第4項関係）

第 号  
年 月 日

様

福岡市長

印

令和 年度福岡市流域貯留浸透事業補助金 交付決定取消通知書

令和 年 月 日付 第 号により通知した福岡市流域貯留浸透事業補助金交付決定の全部（一部）を下記のとおり取り消したので、福岡市流域貯留浸透事業補助金交付要綱第12条第4項の規定により通知する。

記

補助金の交付決定額	円
取 消 額	円
取消後の交付決定額	円
取消の理由	

様式第9号（第19条第2項関係）

第 号  
年 月 日

様

福岡市長

印

令和 年度福岡市流域貯留浸透事業補助金 交付決定取消通知書

令和 年 月 日付 第 号により通知した福岡市流域貯留浸透事業補助金交付決定の全部（一部）を下記のとおり取り消したので、福岡市流域貯留浸透事業補助金交付要綱第19条第2項の規定により通知する。

記

補助金の交付決定額	円
取 消 額	円
取消後の交付決定額	円
取消の理由	

様式第10号

年 月 日

福岡市長様

住所  
氏名又は名称

令和 年度福岡市流域貯留浸透事業補助金 交付取下申請書

令和 年 月 日付 第 号で補助金の交付の決定を受けた上記事業について、下記の理由により実施しないので、福岡市流域貯留浸透事業補助金交付要綱第13条の規定により、下記のとおり補助金交付の取り下げを申請します。

記

1. 補助対象設備設置施設名

2. 補助金の交付決定額 円

3. 補助金交付決定通知書の番号及び年月日

4. 取下げ理由

様式第 1 1 号

年 月 日

福 岡 市 長 様

住 所  
氏名又は名称

令和 年度福岡市流域貯留浸透事業補助金 状況報告書

令和 年 月 日付 第 号をもって補助金の交付決定通知のありました上記補助事業の実施状況について、福岡市流域貯留浸透事業補助金交付要綱第 1 4 条の規定により、別紙のとおり報告します。

(別紙) 遂行状況表

様式第11号 別紙（第14条第1項報告用）

令和 年度福岡市流域貯留浸透事業補助金 遂行状況表

補助対象事業者名：

（単位：円）

補助対象設備 設置施設名	補助対象 設備	補助対象経費の区分※		補助 金額	実施額	差額	進捗率 (%)	見込額	備考
		金 額							
		1) 本工事費							
		2) 附帯工事費							
		3) 測量設計費							
		4) 補償費							
		合 計							

※補助対象経費の区分について

1) 本工事費

事業の主体をなす施設の工事の施行に直接必要な材料費及び土地、工事関連施設の借料、工事関連施設の建物に係る敷地の買収料及び借料とする。ただし、請負施行の場合は、直接工事費、間接工事費及び一般管理費等とする。

2) 附帯工事費

補助事業者等が直接施行する場合においては、本工事によって必要を生じた他の施設の工事（以下「附帯工事」という。）に要する費用のうち、本工事費の内容に相当する部分の経費の合計額とし、当該附帯工事に係る他の施設の管理者が施行する場合においては、当該附帯工事の工事費及び事務費の総額とする。

3) 測量設計費

工事を施行するために必要な測量、試験、観測、設計、点検及び調査等に要する費用とする。

4) 補償費

工事の施行に必要な土地等の借料に要する費用とする。

様式第 1 2 号

第 号  
年 月 日

様

福岡市長

印

令和 年度福岡市流域貯留浸透事業補助金 事業遂行命令書

令和 年 月 日付 第 号で補助金の交付の決定をした標記事業は、下記事項について補助金交付決定の内容に従って遂行されていないので、福岡市流域貯留浸透事業補助金第 14 条第 3 項の規定により、補助金交付決定の内容に従って事業を遂行することを命ずる。

記

様式第13号

年 月 日

福岡市長様

住 所  
氏名又は名称

令和 年度福岡市流域貯留浸透事業補助金 完了実績報告書

令和 年 月 日付 第 号をもって補助金の交付決定通知のありました上記補助事業の完了実績について、福岡市流域貯留浸透事業補助金交付要綱第15条の規定により、別紙のとおり報告します。

(別紙) 完了実績表

令和 年度福岡市流域貯留浸透事業補助金 完了実績表

補助対象者名：

(単位：円)

補助対象設備 設置施設名	補助対象 設備	補助対象事業 の完了年月日	補助対象経費の区分*		補助 金額	実施額	差額	備考
				金額				
			1) 本工事費					
			2) 附帯工事費					
			3) 測量設計費					
			4) 補償費					
			合 計					

(添付書類)

- (1) 工事完成写真
- (2) 検査済証又はこれに類する書類の写し
- (3) その他必要な書類

※補助対象経費の区分について

1) 本工事費

事業の主体をなす施設の工事の施行に直接必要な材料費及び土地、工事関連施設の借料、工事関連施設の建物に係る敷地の買収料及び借料とする。ただし、請負施行の場合は、直接工事費、間接工事費及び一般管理費等とする。

2) 附帯工事費

補助事業者等が直接施行する場合においては、本工事によって必要を生じた他の施設の工事（以下「附帯工事」という。）に要する費用のうち、本工事費の内容に相当する部分の経費の合計額とし、当該附帯工事に係る他の施設の管理者が施行する場合においては、当該附帯工事の工事費及び事務費の総額とする。

3) 測量設計費

工事を施行するために必要な測量、試験、観測、設計、点検及び調査等に要する費用とする。

4) 補償費

工事の施行に必要な土地等の借料に要する費用とする。

様式第14号

年 月 日

福岡市長様

住所

氏名又は名称

令和 年度福岡市流域貯留浸透事業補助金に係る  
消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

令和 年 月 日付 第 号により交付決定があった令和 年度福岡市流域貯留浸透事業補助金について、次のとおり報告する。

1 補助金の額の確定額

金 円

2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

金 円

3 添付書類

2の金額の積算の内訳書 等

※留意事項

- (1) 会計士等に確認のうえ回答してください。
- (2) 次のような消費税法の課税事業者は、複数の確定申告が必要になります。
  - ① 事業を翌年度に繰越した場合
  - ② 事業者の課税期間が4月～3月ではない場合

添付資料

- (1) 2の金額が0円の場合
  - ① 免税事業者の場合
    - ・ 補助事業実施年度の前々年度に係る法人税確定申告の写し（税務署の收受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
    - ・ 免税事業者届出書（法人税確定申告をしていない場合）
  - ② 簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合
    - ・ 補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の收受印等のあるもの）
  
- (2) 2の金額が0円以外の場合
  - ・ 報告の内容が記載された概要（下記1～6項目参照）
    - 1 施設名
    - 2 補助事業者名
    - 3 施設の所在地
    - 4 補助金等の名称
    - 5 補助金交付年度及び補助金確定額
    - 6 補助金返還額の概要
      - (1) 特定収入額及び内訳
      - (2) 特定収入割合
      - (3) 課税売上割合
      - (4) 交付を受けた補助金のうち、課税仕入れ等によりのみ用途が特定されている金額
      - (5) 補助金返還額
  - ・ 消費税及び地方消費税の確定申告書の写し
  - ・ 消費税及び地方消費税及び確定申告書の付表2「課税売上高・控除対象仕入税額等の計算書表」の写し
  - ・ その他参考となる資料（特定収入額、補助金のうち課税仕入れ等に係る消費税額がわかる資料）

様

福岡市長

印

令和 年度福岡市流域貯留浸透事業補助金 確定通知書

令和 年 月 日付 第 号をもって完了実績の報告があった令和 年度福岡市流域貯留浸透事業補助金については、福岡市流域貯留浸透事業補助金交付要綱第 16 条の規定により、下記のとおり確定したので通知する。

記

1. 補助金の合計額 金 円

2. 補助金額の内訳

補助対象設備設置施設名	確定補助金額 (円)

様式第16号

年 月 日

福岡市長様

住所  
氏名又は名称

令和 年度福岡市流域貯留浸透事業補助金 支払請求書

令和 年 月 日付 第 号をもって補助金の確定通知のありました上記補助金について、福岡市流域貯留浸透事業補助金交付要綱第17条の規定に基づき、下記のとおり補助金の支払いを請求します。

記

1. 精算払請求額 金 円

2. 請求金額の内訳

補助対象設備設置施設名	請求金額(円)

3. 振込先

様式第 17 号

第 号  
年 月 日

様

福岡市長

印

令和 年度福岡市流域貯留浸透事業補助金 補助金返還請求書

請求額 円

【内訳】 返還補助額 円  
加算金 円

令和 年 月 日 第 号により取消しを通知した福岡市流域貯留浸透事業補助金交付要綱第 20 条第 1 項に基づく補助金返還分として請求します。

納付期日	年 月 日 まで
返還方法	添付の書類「納入通知書兼領収書」により行ってください。
備考	

様式第18号

年 月 日

福岡市長様

住 所  
氏名又は名称

令和 年度福岡市流域貯留浸透事業補助金 財産処分承認申請書

令和 年度福岡市流域貯留浸透事業補助金に係る補助対象事業により取得した財産を下記のとおり処分したいので、福岡市流域貯留浸透事業補助金交付要綱第21条第2項の規定に基づき申請します

記

1. 処分しようとする財産の明細
2. 処分の内容
3. 処分しようとする理由
4. その他必要な事項